

平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE

上場取引所 東

コード番号 3415 URL <http://www.tokyobase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 谷 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 中水 英紀

TEL 03-6712-6842

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	5,550	53.7	663	91.7	663	91.0	457	96.8
29年2月期第2四半期	3,610	50.2	346	94.6	347	102.2	232	113.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	33.87	28.76
29年2月期第2四半期	17.45	14.92

(注)当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	5,813	3,199	54.8	235.01
29年2月期	5,113	2,681	52.3	198.87

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 3,187百万円 29年2月期 2,676百万円

(注)当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,406	32.6	1,757	36.1	1,757	38.8	1,212	41.6	89.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	13,565,300 株	29年2月期	13,458,600 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	106 株	29年2月期	106 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	13,501,617 株	29年2月期2Q	13,314,593 株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和策を背景に、企業収益および雇用・所得環境の改善もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の属する衣料品小売業界におきましては、インターネットを通じた販売が引き続き伸びてまいりました。

このような状況のもとで、当社は、前年度に引き続き、商品力強化、優良な仕入先の確保、戦略的な店舗展開、人材の確保と育成等に取り組んでまいりました。

STUDIOUS業態におきましては、初の海外店舗となる「STUDIOUS 香港店」と、大阪・なんばパークス内に、「STUDIOUS MENS なんば店」及び「STUDIOUS WOMENS なんば店」を出店しました。加えて、取引先であるアパレルブランドのEC店舗を運営開始し、当第2四半期累計期間に2店舗を出店しました。一方で、ルミネマン渋谷の閉店に伴い、「STUDIOUS 渋谷店」を閉店し、「STUDIOUS MENS 神南店」の拡大のため、「STUDIOUS WOMENS 神南店」を閉店しました。また、香港出店に伴い、マーケティングが終了したため「STUDIOUS GLOBAL ONLINE STORE」を休止しました。

UNITED TOKYO業態におきましては、「UNITED TOKYO 横浜店」、「UNITED TOKYO 丸の内店」がオープンいたしました。

この結果、当第2四半期末における店舗数は、STUDIOUS業態が30店舗（うち、EC店舗が6店舗）、UNITED TOKYO業態が12店舗（うち、EC店舗が2店舗）となりました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、5,550,368千円（前年同期比53.7%増）、営業利益663,464千円（前年同期比91.7%増）、経常利益663,123千円（前年同期比91.0%増）、四半期純利益457,277千円（前年同期比96.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、5,813,895千円と前事業年度末に比べて700,304千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が207,595千円、たな卸資産が302,903千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、2,614,713千円と前事業年度末に比べて182,771千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が113,996千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が133,344千円、長期借入金が172,204千円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、3,199,181千円と前事業年度末に比べ517,532千円増加し、自己資本比率は54.8%となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が457,277千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から207,595千円増加し、2,757,786千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、35,635千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上663,183千円があったことに対し、たな卸資産の増加額302,903千円、法人税等の支払額314,921千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、193,902千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,202千円、差入保証金の差入による支出22,932千円、関係会社株式の取得による支出99,605千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、365,863千円となりました。これは主に、長期の借入による収入400,000千円があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成29年4月14日付「平成29年2月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,190	2,757,786
売掛金	519,569	572,585
たな卸資産	942,861	1,245,765
その他	94,700	108,158
流動資産合計	4,107,323	4,684,295
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	466,461	490,494
その他(純額)	53,998	24,668
有形固定資産合計	520,459	515,162
無形固定資産		
投資その他の資産	12,329	12,368
差入保証金	429,798	443,923
その他	43,680	158,143
投資その他の資産合計	473,479	602,067
固定資産合計	1,006,267	1,129,599
資産合計	5,113,591	5,813,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	941,700	992,184
1年内返済予定の長期借入金	133,344	266,688
未払費用	257,315	300,717
未払法人税等	331,238	217,242
賞与引当金	109,266	74,450
ポイント引当金	39,431	50,457
その他	169,866	90,981
流動負債合計	1,982,163	1,992,721
固定負債		
長期借入金	444,432	616,636
その他	5,346	5,355
固定負債合計	449,778	621,991
負債合計	2,431,942	2,614,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,043	290,136
資本剰余金	247,043	274,136
利益剰余金	2,166,570	2,623,847
自己株式	△198	△198
株主資本合計	2,676,458	3,187,922
新株予約権	5,190	11,259
純資産合計	2,681,648	3,199,181
負債純資産合計	5,113,591	5,813,895

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,610,292	5,550,368
売上原価	1,702,058	2,689,600
売上総利益	1,908,234	2,860,767
販売費及び一般管理費	1,562,052	2,197,303
営業利益	346,182	663,464
営業外収益		
受取利息	9	32
受取配当金	40	40
受取補償金	900	-
その他	358	367
営業外収益合計	1,307	439
営業外費用		
支払利息	321	497
為替差損	-	282
その他	9	1
営業外費用合計	331	780
経常利益	347,158	663,123
特別利益		
新株予約権戻入益	-	60
特別利益合計	-	60
税引前四半期純利益	347,158	663,183
法人税等	114,834	205,906
四半期純利益	232,323	457,277

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	347,158	663,183
減価償却費	38,106	61,685
ソフトウェア償却費	1,683	1,812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,523	△34,816
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,380	11,026
受取利息及び受取配当金	△49	△72
支払利息	321	497
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,822	△53,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,508	△302,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,951	50,484
その他	91,544	△46,882
小計	470,244	350,999
利息及び配当金の受取額	49	54
利息の支払額	△321	△497
法人税等の支払額	△131,697	△314,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,274	35,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,222	△57,202
長期前払費用の取得による支出	△1,928	-
ソフトウェアの取得による支出	△5,704	-
資産除去債務の履行による支出	△4,130	-
差入保証金の差入による支出	△74,171	△22,932
差入保証金の回収による収入	26,640	-
関係会社株式の取得による支出	-	△99,605
関係会社貸付けによる支出	-	△14,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,518	△193,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	-	△94,452
自己株式の取得による支出	△103	-
新株予約権の発行による収入	5,190	6,650
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	53,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,086	365,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,841	207,595
現金及び現金同等物の期首残高	958,376	2,550,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,307,218	2,757,786

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。